

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 株式会社日本エム・ディ・エム

**【英訳名】** Japan Medical Dynamic Marketing, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大川 正 男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区市谷台町12番2号

**【電話番号】** (03) 3341-6545 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部・経営企画担当 中 島 郷 希

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年6月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	5,843,791	8,120,885
経常利益又は経常損失( )	(千円)	403,422	172,584
四半期(当期)純損失( )	(千円)	373,716	178,130
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	311,641	236,165
純資産額	(千円)	10,763,853	11,199,172
総資産額	(千円)	16,391,731	17,596,512
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	14.12	6.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	65.7	63.6

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	2.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第41期第3四半期連結累計期間及び第40期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第40期は、決算期変更により平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。
5. 第40期第3四半期連結累計期間は、決算期変更により第3四半期報告書(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)を提出していないため、記載を省略しております。また同様に、第40期第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額の記載も省略しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当企業集団の当第3四半期連結累計期間における売上高は、5,843百万円、営業損失239百万円、経常損失403百万円、四半期純損失373百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

売上高は、米国子会社Ortho Development Corporation(以下ODEV社)製人工関節(膝関節・股関節)製品の売上が日本国内及び米国で引き続き順調に推移しましたが、一方で日本国内における、平成24年4月に行われた償還価格引下げの影響、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約の終了、競合他社との競争激化並びに季節的要因により主として骨接合材料の売上が減少したことから、売上高合計は5,843百万円となりました。

自社開発製品を核にした新規導入計画製品について、品質確保の為の慎重な対応を行ったことにより一部新製品の全国販売展開に遅れが生じたものの、現在ではほとんどの新製品の全国展開を果たしております。当該新製品は顧客から一定の評価を得ており、繁忙期に入り受注が拡大しておりますが、一部新製品の供給が十分に追いついておりません。しかしながら、継続的に在庫増産を図っていることもあり、現在では骨接合材料の新製品をはじめとしたODEV社製新規導入製品の日本国内での売上が徐々に拡大を見せております。

営業損益は、償還価格引下げによる売上原価率への影響がありましたが、自社製品売上比率が57.4%(自社製品売上比率は、第1四半期連結累計期間45.8%、第2四半期連結累計期間53.1%)となったことから売上原価率は36.4%に低下し、また、経費を大幅に削減することができ、販売費及び一般管理費合計は3,954百万円となり、営業損失239百万円となりました。

経常損益は、営業外費用として支払利息61百万円、為替差損49百万円(第2四半期連結累計期間では為替差損97百万円の計上)など189百万円を計上したことから、経常損失403百万円の計上となりました。

特別損益は、固定資産売却損6百万円及び医療工具など固定資産除却損44百万円を特別損失として計上しました。

その結果、四半期純損失は373百万円となりました。

なお、当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成24年3月期第3四半期報告書(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)を提出していないため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は4,580百万円、営業損失は290百万円となりました。

米国

売上高は2,978百万円、営業利益は252百万円となりました。

(参考) 主要品目別連結売上高

セグメントの名称及び品目		当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
		金額(千円)
医療機器類	日本	4,580,580
	骨接合材料	1,804,962
	人工関節	1,990,760
	脊椎固定器具	299,556
	その他	485,299
	米国	1,263,211
	人工関節	1,120,958
	脊椎固定器具	142,044
	その他	208
合計		5,843,791

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。また、上記金額に、消費税等は含まれておりません。  
また当社は、平成24年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、平成24年3月期第3四半期報告書(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)を提出していないため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,204百万円減少し、16,391百万円となりました。

主な減少は、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約終了に基づき同社に同社製商品を譲渡したことなどによる商品及び製品の減少1,571百万円、受取手形及び売掛金163百万円であり、主な増加は、有形固定資産の工具、器具及び備品466百万円であります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ769百万円減少し、5,627百万円となりました。

主な減少は、短期借入金1,586百万円であり、主な増加は、長期借入金1,333百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ435百万円減少し、10,763百万円となりました。主な減少は、利益剰余金506百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は232百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,728,000
計	37,728,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,475,880	26,475,880	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	26,475,880	26,475,880		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		26,475		3,001,929		2,587,029

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,407,500	264,075	同上
単元未満株式	普通株式 54,380		同上
発行済株式総数	26,475,880		
総株主の議決権		264,075	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エム・ディ・エム	東京都新宿区市谷台町 12-2	14,000		14,000	0.05
計		14,000		14,000	0.05

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役事業推進本部長	取締役事業推進本部長 兼マーケティング部長	沼田 逸郎	平成24年11月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、平成23年8月19日開催の第39期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しました。

従って、前連結会計年度は、平成23年6月1日から平成24年3月31日までの10ヶ月間となっております。

なお、この決算期変更に伴い、平成24年3月期第3四半期報告書を提出していないため、当第3四半期連結財務諸表において、前年同四半期の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書の記載を省略しております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,290,730	2,100,548
受取手形及び売掛金	1,941,540	1,777,598
商品及び製品	5,322,864	3,751,749
仕掛品	89,781	127,044
原材料及び貯蔵品	449,018	692,932
繰延税金資産	278,553	294,049
その他	491,768	417,427
貸倒引当金	16	6,354
<b>流動資産合計</b>	<b>10,864,240</b>	<b>9,154,995</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	643,532	636,987
機械装置及び運搬具（純額）	110,288	153,581
工具、器具及び備品（純額）	1,699,864	2,165,902
土地	2,152,725	2,153,839
その他	16,814	35,403
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,623,225</b>	<b>5,145,714</b>
無形固定資産	117,468	98,708
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,542	7,892
繰延税金資産	1,914,281	1,916,781
その他	112,752	109,713
貸倒引当金	42,998	42,075
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,991,578</b>	<b>1,992,312</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,732,272</b>	<b>7,236,736</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,596,512</b>	<b>16,391,731</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,662	464,249
短期借入金	3,978,386	2,391,612
リース債務	1,214	1,214
未払法人税等	94,470	65,329
未払費用	137,160	209,508
未払金	149,308	160,060
賞与引当金	142,413	31,010
その他	325,217	28,988
流動負債合計	5,437,834	3,351,973
固定負債		
長期借入金	504,000	1,837,289
リース債務	2,429	1,518
退職給付引当金	424,619	413,615
資産除去債務	22,996	18,021
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	959,505	2,275,903
負債合計	6,397,339	5,627,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,001,929	3,001,929
資本剰余金	2,587,029	2,587,029
利益剰余金	5,625,123	5,119,097
自己株式	26,059	26,067
株主資本合計	11,188,022	10,681,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,458
為替換算調整勘定	9,917	80,407
その他の包括利益累計額合計	11,150	81,866
純資産合計	11,199,172	10,763,853
負債純資産合計	17,596,512	16,391,731

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,843,791
売上原価	2,128,878
売上総利益	3,714,913
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	90,151
販売促進費	167,989
広告宣伝費	34,508
給料及び手当	1,407,058
退職給付費用	4,592
法定福利費	146,166
福利厚生費	70,792
貸倒引当金繰入額	6,340
旅費及び交通費	124,197
減価償却費	516,683
租税公課	39,480
研究開発費	232,316
その他	1,114,102
販売費及び一般管理費合計	3,954,379
営業損失( )	239,466
営業外収益	
受取利息	174
受取配当金	232
業務受託料	13,292
その他	12,004
営業外収益合計	25,703
営業外費用	
支払利息	61,632
手形売却損	2,678
為替差損	49,357
シンジケートローン手数料	59,928
その他	16,063
営業外費用合計	189,660
経常損失( )	403,422
特別損失	
固定資産売却損	6,230
固定資産除却損	44,686
特別損失合計	50,917
税金等調整前四半期純損失( )	454,340
法人税、住民税及び事業税	62,834
法人税等調整額	9,148
法人税等合計	71,982
少数株主損益調整前四半期純損失( )	382,357
少数株主損失( )	8,640
四半期純損失( )	373,716

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	382,357
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	225
為替換算調整勘定	70,490
その他の包括利益合計	70,715
四半期包括利益	311,641
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	303,000
少数株主に係る四半期包括利益	8,640

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)  
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)  
(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法にて計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

これは、将来発生が見込まれる課税所得を勘案し、四半期連結会計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 197,785千円	偶発債務 売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高 173,556千円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	千円	563,254千円
のれんの償却額	千円	1,111千円

(注) 前第3四半期連結累計期間は四半期報告書(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)を提出しておりませんので、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

前第3四半期連結累計期間は四半期報告書(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)を提出しておりませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	132,309	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

前第3四半期連結累計期間は四半期報告書(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)を提出して  
おりませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,580,580	1,263,211	5,843,791		5,843,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,715,191	1,715,191	1,715,191	
計	4,580,580	2,978,403	7,558,983	1,715,191	5,843,791
セグメント利益又は損失( )	290,418	252,606	37,812	201,653	239,466

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 201,653千円が含まれています。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額( )	14円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額( )(千円)	373,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	373,716
普通株式の期中平均株式数(株)	26,461,859

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。  
2. 前第3四半期連結累計期間は四半期報告書(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)を提出していないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社日本エム・ディ・エム

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エム・ディ・エムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本エム・ディ・エム及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。